

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	4,333,072	流動負債	2,511,912
現金及び預金	3,752,922	買掛金	61,768
売掛金	247,544	1年内返済予定の長期借入金	1,250,000
たな卸資産	68,843	未払金	477,962
前払費用	117,220	未払費用	208,803
繰延税金資産	34,513	未払法人税等	166,850
未収入金	110,346	未払消費税等	38,770
その他	3,983	前受金	197,089
貸倒引当金	△2,300	預り金	80,523
固定資産	9,949,848	賞与引当金	29,923
有形固定資産	8,237,482	その他	219
建物	3,732,445	固定負債	619,562
構築物	16,902	長期未払金	392,670
車両運搬具	4,361	退職給付引当金	112,131
器具及び備品	153,026	預り保証金	114,761
土地	4,310,224	負債合計	3,131,475
建設仮勘定	20,520	(純資産の部)	
無形固定資産	100,319	株主資本	11,131,750
ソフトウェア	80,957	資本金	1,667,106
電話加入権	19,362	資本剰余金	1,950,504
投資その他の資産	1,612,046	資本準備金	1,946,100
投資有価証券	224,252	その他資本剰余金	4,404
関係会社株式	229,877	利益剰余金	7,514,139
出資金	50	利益準備金	230,000
従業員長期貸付金	106	その他利益剰余金	7,284,139
長期前払費用	20,258	別途積立金	4,357,500
繰延税金資産	216,192	繰越利益剰余金	2,926,639
差入保証金	803,597	評価・換算差額等	19,695
保険積立金	117,712	その他有価証券評価差額金	19,695
		純資産合計	11,151,446
資産合計	14,282,921	負債・純資産合計	14,282,921

損益計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		8,715,419
売 上 原 価		6,773,569
売 上 総 利 益		1,941,850
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		977,958
営 業 利 益		963,891
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	816	
受 取 配 当 金	54,458	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	66,221	
そ の 他	16,979	138,476
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	5,838	
為 替 差 損	2,899	
そ の 他	649	9,388
経 常 利 益		1,092,980
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	5,747	
国 庫 補 助 金	42,149	47,896
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	71	
減 損 損 失	261,576	
固 定 資 産 圧 縮 損	42,149	303,797
税 引 前 当 期 純 利 益		837,079
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	347,573	
法 人 税 等 調 整 額	8,299	355,872
当 期 純 利 益		481,207

株主資本等変動計算書

(自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
株 主 資 本	
資 本 金	
当期首残高	1,667,106
当期変動額	—
当期末残高	<u>1,667,106</u>
資 本 剰 余 金	
資本準備金	
当期首残高	1,946,100
当期変動額	—
当期末残高	<u>1,946,100</u>
その他資本剰余金	
当期首残高	4,404
当期変動額	—
当期末残高	<u>4,404</u>
資本剰余金合計	
当期首残高	1,950,504
当期変動額	—
当期末残高	<u>1,950,504</u>

科 目	金 額
利 益 剰 余 金	
利益準備金	
当期首残高	230,000
当期変動額	—
当期末残高	<u>230,000</u>
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	4,357,500
当期変動額	—
当期末残高	<u>4,357,500</u>
繰越利益剰余金	
当期首残高	2,658,732
当期変動額	
剰余金の配当	△213,299
当期純利益	481,207
当期変動額合計	<u>267,907</u>
当期末残高	<u>2,926,639</u>
利益剰余金合計	
当期首残高	7,246,232
当期変動額	
剰余金の配当	△213,299
当期純利益	481,207
当期変動額合計	<u>267,907</u>
当期末残高	<u>7,514,139</u>
株 主 資 本 合 計	
当期首残高	10,863,842
当期変動額	
剰余金の配当	△213,299
当期純利益	481,207
当期変動額合計	<u>267,907</u>
当期末残高	<u>11,131,750</u>
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	27,628
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△7,932</u>
当期変動額合計	<u>△7,932</u>
当期末残高	<u>19,695</u>
純 資 産 合 計	
当期首残高	10,891,470
当期変動額	
剰余金の配当	△213,299
当期純利益	481,207
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	<u>△7,932</u>
当期変動額合計	<u>259,975</u>
当期末残高	<u>11,151,446</u>

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|---------------------------------------|---|
| ① 関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| ② その他有価証券
・時価のあるもの

・時価のないもの | 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
移動平均法による原価法
なお、投資事業有限責任組合への出資(金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 |
| ③ たな卸資産 | 先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) |

(2) 固定資産の減価償却の方法

- | | | | | | | | | | |
|----------|--|----|-------|-----|-------|-------|------|--------|-------|
| ① 有形固定資産 | 建物(附属設備を除く)は定額法、建物以外については、定率法によっております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
<table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr><td>建物</td><td>2～47年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>2～45年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>3～6年</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td>2～20年</td></tr> </table> | 建物 | 2～47年 | 構築物 | 2～45年 | 車両運搬具 | 3～6年 | 器具及び備品 | 2～20年 |
| 建物 | 2～47年 | | | | | | | | |
| 構築物 | 2～45年 | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 3～6年 | | | | | | | | |
| 器具及び備品 | 2～20年 | | | | | | | | |
| ② 無形固定資産 | 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。 | | | | | | | | |

(3) 引当金の計上基準

- | | |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金 | 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 |
| ② 賞与引当金 | 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。 |
| ③ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 |

(4) 売上高の計上基準

- | | |
|----------|-----------------------|
| ① 授業料収入 | 受講期間に対応して計上しております。 |
| ② 教材収入 | 教材提供該当月に計上しております。 |
| ③ 年間諸費収入 | 受講期間に対応して計上しております。 |
| ④ 入学金収入 | 入学日の属する事業年度に計上しております。 |

(5) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

教		材	56,009千円
貯	蔵	品	12,833千円
	計		68,843千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 3,552,649千円

(3) 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金の受入による圧縮記帳累計額 42,149千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	786千円
短期金銭債務	2,110千円

(5) 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務

長期金銭債務	392,670千円
--------	-----------

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	1,404千円
営業費用	8,728千円

営業取引以外の取引による取引高 50,498千円

(2) 減損損失

当事業年度において、当社は固定資産について261,576千円の減損損失を計上しております。内容は次のとおりであります。

用途	種類	金額(千円)	場所	内訳(千円)	
遊休資産	土地・建物等	261,576	兵庫県三田市	建物	50,885
				構築物	343
				器具及び備品	545
				土地	209,802

当社は、稼働資産については、主として管理会計上の区分に基づき、個々のサービスのカテゴリー等をグルーピングの単位としております。なお、遊休資産については、個別の資産をグルーピングの単位としております。土地・建物等については、従来営業していた事業部門が移転し遊休地となった為、土地及び建物においては鑑定による評価価額まで、その他の資産は保守的にゼロと見積り減損損失を計上しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
A種種類株式	39株	一株	一株	39株

(2) 自己株式の数に関する事項

該当事項はありません。

(3) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成25年5月28日 取締役会	A種 種類株式	213,299	5,469	平成25年3月31日	平成25年5月30日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	配当 の原資	1株当たり 配当額(千円)	基準日	効力発生日
平成26年5月26日 取締役会	A種 種類株式	266,065	利益 剰余金	6,822	平成26年 3月31日	平成26年 5月30日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

(流動)

未払事業税	14,795千円
未払事業所税	7,803千円
賞与引当金	10,649千円
賞与引当金分社会保険料	1,422千円
貸倒引当金	364千円

(固定)

減価償却	1,774千円
一括償却資産償却	17,580千円
減損損失	102,728千円
退職給付引当金	39,907千円
長期未払金	139,751千円
資産除去費用	39,661千円
その他	706千円
評価性引当額	△115,034千円
繰延税金資産計	262,112千円

繰延税金負債

(流動)

未収配当金	523千円
-------	-------

(固定)

その他有価証券評価差額金	10,882千円
繰延税金負債計	11,406千円
繰延税金資産の純額	250,705千円

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取り組み方針

当社は、資金運用については短期的な預金及び余資の一部を有価証券にて運用しております。当社は、運転資金及び設備投資資金については自己資金で賄う方針ですが、大型設備投資等の特別な資金需要が発生した場合は必要に応じて外部調達を行うことがあります。なお、デリバティブ取引

は利用しておりません。

② 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、ほとんどが個人宛のものであり、入金期日についても概ね1ヶ月以内に回収されるものであるため、顧客の信用リスクについては限定的であります。また、当該リスクに関しましては、当社の社内規程に則り、顧客ごとに期日管理及び残高管理を行っております。

投資有価証券は、株式、組合出資金であり、市場価格の変動リスクや投資先の事業リスクに晒されております。そのため、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金は、主に事業所建物の賃貸借契約によるものであります。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である未払金は、そのほとんどの支払期日が1ヶ月以内であり、未払法人税等の支払期日は1年以内であります。これらの営業債務などの流動負債は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月の資金計画を見直すなどの方法により、リスクを回避しております。

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)は、設備投資を目的としたものであり、当該契約は固定金利で採用していることから金利変動リスクはありません。長期未払金は、主に役員退職慰労金の打ち切り支給に係る債務であり、各役員の退職時に支給する予定のものであります。流動性リスクについては、定期的に資金繰計画を作成することにより管理しております。

③ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価、及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。(注)2. 参照)

	貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1)現金及び預金	3,752,922	3,752,922	—
(2)売掛金	247,544		
貸倒引当金(※)	△2,300		
	245,244	245,244	—
(3)投資有価証券	119,070	119,070	—
(4)差入保証金	803,597	789,482	△14,115
資産計	4,920,834	4,906,718	△14,115
(5)未払金	477,962	477,962	—
(6)未払法人税等	166,850	166,850	—
(7)1年内返済予定の長期借入金	1,250,000	1,250,000	—
(8)長期未払金	392,670	385,145	△7,524
負債計	2,287,483	2,279,958	△7,524

(※) 売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに投資有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所の価格によっております。

(4) 差入保証金

時価については、合理的な割引計算により算定した現在価値によっております。

負 債

(5) 未払金、(6) 未払法人税等、(7) 1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、

当該帳簿価額によっております。

(8) 長期未払金

時価については、安全性の高い債券の利率で割引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	7,521
関連会社株式	229,877
投資事業有限責任組合	97,661

これらについては市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

当社では、兵庫県及び奈良県において、賃貸用土地及び事務所を有しております。当事業年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は 84,653 千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上）であります。

なお、賃貸用土地及び事務所の一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額、当事業年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)			当事業年度末の時価 (千円)
	前事業年度末残高	当事業年度増減額	当事業年度末残高	
賃貸等不動産	612,725	83,457	696,183	653,500
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,787,333	△41,653	1,745,680	1,636,500

- (注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の当事業年度増減額は遊休資産の振替による増加 84,100 千円、及び減価償却による減少 642 千円によるものであります。
3. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当事業年度増減額は減価償却によるものであります。
4. 当事業年度末の時価は、主要な物件につきましては社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件につきましては「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

8. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 285,934,513 円 74 銭
- (2) 1株当たり当期純利益 12,338,642 円 15 銭